

平成22年4月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長

(氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1692

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第1四半期の業績(平成21年5月1日～平成21年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第1四半期	1,803	8.3	27	161.8	27	165.3	28	195.2
21年4月期第1四半期	1,664	—	10	—	10	—	9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第1四半期	3,151.41	—
21年4月期第1四半期	1,072.86	1,053.73

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第1四半期	1,619	901	55.7	99,281.46
21年4月期	1,695	885	52.2	97,524.57

(参考) 自己資本 22年4月期第1四半期 901百万円 21年4月期 885百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	0.00	—	1,450.00	1,450.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点において、平成22年4月期の配当予想は未定であります。

3. 平成22年4月期の業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,550	2.4	50	21.9	50	21.9	48	100.0	5,285.76
通期	7,350	4.7	115	23.6	115	23.6	110	23.5	12,113.20

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第1四半期	9,081株	21年4月期	9,081株
② 期末自己株式数	22年4月期第1四半期	—株	21年4月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年4月期第1四半期	9,081株	21年4月期第1四半期	9,035株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますのでご了承ください。

2. 平成22年4月期の配当予想は現時点では未定のため開示しておりません。今後の業績等を総合的に勘案して、一株あたり配当を決定次第開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直し、底入れの兆しが見え始めたものの、個人消費の低迷は依然として続いており、景気は未だ不安定で先行きの不透明感が拭えず厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社は「中期経営戦略（広告宣伝費等の小売店獲得のための集客投資、出展企業に対する料金体系の変更、ユーザビリティ向上のための積極的なシステム投資を柱とする平成19年4月期から平成22年4月期までの経営戦略）」（平成18年10月10日公表）の最終期を迎え、引き続き「スーパーデリバリー」の事業規模の拡大に努めるとともに、ユーザビリティの向上に取り組んでおります。また、小売店からのニーズのより高い出展企業の獲得及び、出展企業1社の出品する商材掲載数の増加といった質の向上に取り組み、さらに、会員小売店の購入客数や客単価、リピート率の向上といった稼働率アップにも取り組んでおります。

この結果、第1四半期の業績につきましては売上高が1,803,674千円（前年同期比108.3%）となりました。売上総利益率は17.0%と前年同期18.7%より1.7%低下いたしました。これは、売上総利益率の高かった「オンライン激安問屋」のサービスが終了（平成20年10月末日）し、当第1四半期より、売上総利益率の低い「スーパーデリバリー」にはほぼ一本化されたことが要因となっております。しかしながら、費用面においては、販売費及び一般管理費が前事業年度に引き続き全般的に低水準で推移した結果、営業利益は27,431千円（前年同期比261.8%）となり、営業利益率は1.5%と前年同期0.6%より0.9%向上いたしました。この他、経常利益27,239千円（前年同期比265.3%）、四半期純利益28,617千円（前年同期比295.2%）となりました。

事業部門別の業績は、以下の通りとなりました。

①スーパーデリバリー

「スーパーデリバリー」に関しましては、経営指標は会員小売店数24,240店舗（前期末比1,389店舗増）、出展企業数1,065社（前期末比40社増）、商材掲載数260,352点（前期末比65点増）とそれぞれ増加いたしました。経営指標の向上により、会費売上高、出展基本料売上高がそれぞれ増加いたしました。商品売上高は客単価が伸び悩んだ結果、1,644,139千円（前年同期比115.9%）に留まりました。

一方で平成21年7月より「新ポイントプラン」を開始いたしました。従来のポイント制度は、付与されたポイントを一定額まで貯めなければならず、さらに貯まったポイントは返金されるのみで購入時に利用することが出来ない仕組みであったため、当社が取り組んでいる会員小売店の購入客数、客単価、リピート率の向上への寄与は限定的でした。そのため、「新ポイントプラン」では付与されたポイントを次回以降の購入時に自由に利用出来る様に改良しております。なお、「新ポイントプラン」は段階的に導入しており、7月～8月はポイント付与機能のみ、9月から獲得ポイントの利用が可能となる予定です。この他、「台湾・香港へ向けた出展企業の販路拡大支援サービス」等、海外取引に向けた実験的なサービスを開始しております。

上記の結果、「スーパーデリバリー」の売上高は1,790,421千円（前年同期比116.2%）となりました。

②バイヤーズナビ

「バイヤーズナビ」に関しましては、平成21年5月末日でサービスを終了しておりますので、平成21年5月までの売上計上となっております。なお、「バイヤーズナビ」終了に関する詳細につきましては平成21年4月14日公表のプレスリリースをご覧ください。

上記の結果、「バイヤーズナビ」の売上高は13,252千円となりました。

（参考）経営指標

		会員小売店	出展企業	商材掲載
スーパーデリバリー	22年4月期第1四半期	24,240	1,065	260,352
	21年4月期	22,851	1,025	260,287

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産額は、前事業年度末より75,699千円減少して1,619,578千円になりました。流動資産は87,665千円減少して1,390,104千円となりました。減少の主な要因は売掛金が108,657千円減少したことによるものです。固定資産は、11,966千円増加して229,474千円となりました。増加の主な要因はソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で10,771千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より91,654千円減少して718,003千円になりました。流動負債は83,254千円減少して713,203千円となりました。減少の主な要因は買掛金が55,993千円、短期借入金12,600千円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は8,400千円減少して4,800千円となりました。減少の要因は長期借入金8,400千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より15,954千円増加して901,574千円になりました。増加の主な要因は四半期純利益28,617千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より12,428千円増加し、616,523千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末における営業活動による資金の増加は64,242千円となりました。増加の主な要因は仕入債務が55,993千円減少したものの、税金等調整前四半期純利益28,750千円が計上されたこと及び売上債権108,657千円が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末における投資活動による資金の減少は17,645千円となりました。減少の主な要因はソフトウェア開発及びソフトウェアの購入による無形固定資産の取得のための支出17,455千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末における財務活動による資金の減少は34,167千円となりました。減少の主な要因は長期借入金及び短期借入金の返済による支出が21,000千円、配当金の支払額13,167千円が発生したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

前述しました通り、当社は「バイヤーズナビ」を平成21年5月末日で終了しており、現在、人的資源を含めた経営資源を「スーパーデリバリー」へ集中させております。また、平成22年4月期は「中期経営戦略」の最終期となっております。全社一丸となって「スーパーデリバリー」の事業規模の拡大に取り組んでいく所存であります。

業績予想につきましては概ね予想通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,993	513,272
売掛金	718,165	826,822
有価証券	100,845	100,822
貯蔵品	254	316
繰延税金資産	24,678	24,678
その他	18,206	14,434
貸倒引当金	△4,038	△2,576
流動資産合計	1,390,104	1,477,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,033	17,033
減価償却累計額	△6,589	△6,093
建物（純額）	10,444	10,940
工具、器具及び備品	14,042	14,042
減価償却累計額	△10,639	△10,319
工具、器具及び備品（純額）	3,402	3,723
有形固定資産合計	13,846	14,664
無形固定資産		
ソフトウェア	105,953	100,264
ソフトウェア仮勘定	35,934	30,851
その他	637	653
無形固定資産合計	142,525	131,769
投資その他の資産		
投資有価証券	12,057	11,553
敷金及び保証金	57,593	56,082
長期前払費用	1,631	1,618
破産更生債権等	—	1,510
繰延税金資産	1,769	1,769
その他	50	50
貸倒引当金	—	△1,510
投資その他の資産合計	73,101	71,074
固定資産合計	229,474	217,508
資産合計	1,619,578	1,695,278

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,159	570,153
短期借入金	16,400	29,000
1年内返済予定の長期借入金	33,600	33,600
1年内償還予定の社債	34,000	34,000
未払金	51,577	47,732
未払費用	9,175	12,261
未払配当金	6,314	—
未払法人税等	1,277	5,453
賞与引当金	6,797	15,314
販売促進引当金	19,980	19,020
その他	19,919	29,921
流動負債合計	713,203	796,457
固定負債		
長期借入金	4,800	13,200
固定負債合計	4,800	13,200
負債合計	718,003	809,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	598,300
利益剰余金	28,617	△452,760
株主資本合計	905,890	890,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,315	△4,819
評価・換算差額等合計	△4,315	△4,819
純資産合計	901,574	885,620
負債純資産合計	1,619,578	1,695,278

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	1,664,739	1,803,674
売上原価	1,353,372	1,496,537
売上総利益	311,367	307,136
販売費及び一般管理費	300,890	279,704
営業利益	10,477	27,431
営業外収益		
受取利息及び配当金	538	300
その他	146	53
営業外収益合計	685	354
営業外費用		
支払利息	596	429
社債利息	286	116
その他	13	—
営業外費用合計	896	546
経常利益	10,265	27,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,510
特別利益合計	—	1,510
税引前四半期純利益	10,265	28,750
法人税、住民税及び事業税	572	132
法人税等合計	572	132
四半期純利益	9,693	28,617

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,265	28,750
減価償却費	8,742	9,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	438	△48
受取利息及び受取配当金	△538	△300
支払利息及び社債利息	883	546
売上債権の増減額(△は増加)	62,113	108,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,970	61
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,604	△55,993
前受金の増減額(△は減少)	2,064	140
前渡金の増減額(△は増加)	—	△55
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,793	△11,194
その他	△18,041	△13,116
小計	35,500	66,660
利息及び配当金の受取額	538	300
利息の支払額	△596	△429
法人税等の支払額	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,152	64,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△11,327	△17,455
長期前払費用の取得による支出	—	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,327	△17,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△12,600	△12,600
長期借入金の返済による支出	△8,400	△8,400
株式の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	—	△13,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,000	△34,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,824	12,428
現金及び現金同等物の期首残高	575,095	604,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,919	616,523

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月25日開催の定時株主総会において、下記事項を決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少

資本準備金の額のうち498,300千円をその他資本剰余金に振替えることといたしました。

2. 剰余金の処分並びに資本剰余金を原資とする配当の実施

上記効力が生じた後、その他資本剰余金のうち452,760千円を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補するとともに、その他資本剰余金を配当原資とする配当を13,167千円実施することといたしました。

上記の結果、当第1四半期会計期間末において資本準備金が101,316千円、その他資本剰余金が31,055千円となっております。